

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第2四半期 | 12,014 | 14.1 | 1,232 | 24.7 | 1,340 | 44.3 | 1,081 | 69.0 |
| 27年12月期第2四半期 | 10,530 | 11.6 | 988 | 48.4 | 929 | 31.5 | 639 | 15.1 |

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,078百万円(67.2%) 27年12月期第2四半期 645百万円(16.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第2四半期 | 28.16 | — |
| 27年12月期第2四半期 | 16.62 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年12月期第2四半期 | 11,453 | 8,123 | 70.9 |
| 27年12月期 | 11,622 | 7,530 | 64.8 |

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 8,123百万円 27年12月期 7,530百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 8.00 | — | 10.00 | 18.00 |
| 28年12月期 | — | 10.00 | | | |
| 28年12月期(予想) | | | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 24,650 | 9.0 | 2,630 | 14.5 | 2,630 | 21.3 | 2,054 | 16.4 | 53.37 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期2Q | 38,486,400株 | 27年12月期 | 38,486,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期2Q | 148,500株 | 27年12月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年12月期2Q | 38,385,370株 | 27年12月期2Q | 38,486,400株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。
また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの改善に足踏みがみられる中で、個人消費は概ね横ばいとなっており、企業収益は高い水準にあるものの、その改善に足踏みがみられるなど、このところ弱さもみられますが、雇用情勢が改善していることに加えて、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れや、海外経済の不確実性の高まり及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は着実な改善を続けており、新規求人数が増加傾向にあること、加えて、完全失業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」及び「アルバイト給与管理代行（以下、「代行」と言います。）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことに加えて、「請負」を伸張させたことを主因として12,014百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

利益面では、主に短期業務支援事業における増収効果と共に、生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、連結営業利益は1,232百万円（前年同期比24.7%増）となりました。連結経常利益は、株式会社ビーエム株式の取得等に伴い、持分法による投資利益を計上したことにより1,340百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結納税を導入し税負担を低下させた効果により法人税、住民税及び事業税が減少し1,081百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

主力サービスである「紹介」及び「代行」の取引顧客数の拡大に注力したことで両サービスが伸張したことに加えて、「請負」を指向する顧客企業の要望に応えたことにより「請負」が伸張したことで、短期業務支援事業の売上高は10,955百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

利益面では、主力サービス及び「請負」の伸張による増収効果と共に、アルバイトの積極登用や日常業務の見直し等による生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、セグメント利益（営業利益）は1,536百万円（前年同期比24.9%増）と増益となりました。

② 警備事業

警備事業の売上高は、第1四半期会計期間より継続して、臨時警備案件の獲得数を増加させたことを主因として1,059百万円（前年同期比10.4%増）と増収になりました。利益面では、増収効果により、セグメント利益（営業利益）が前年同期比で23百万円増加し61百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より168百万円減少し11,453百万円となりました。自己資本は593百万円増加し8,123百万円(自己資本比率70.9%)、純資産は593百万円増加し8,123百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて404百万円減少し9,787百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が37百万円増加し2,949百万円となったことに対し、期末配当及び自己株式取得を実施したこと並びに法人税や消費税等の確定納付を行ったこと等により現金及び預金が369百万円減少し6,037百万円となったこと及び前期配当金に係る未収還付税金の還付等により未収入金が65百万円減少し165百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が59百万円減少し353百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて236百万円増加し1,666百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品(純額)が25百万円減少し234百万円となったことに対し、株式会社ビート株式を取得したこと等により投資有価証券が241百万円増加し592百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が240百万円増加し966百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より741百万円減少し2,870百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が50百万円増加し55百万円となったことに対して、未払金が38百万円減少し568百万円となったこと、未払費用が77百万円減少し661百万円となったこと、確定納付を行ったことにより未払法人税等が358百万円減少し146百万円となったこと及び未払消費税等が278百万円減少し305百万円となったこと並びに源泉所得税預り金が57百万円増加し74百万円となった一方で、社会保険料預り金が101百万円減少し19百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が39百万円減少し135百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より20百万円減少し460百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が16百万円減少し406百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて369百万円減少し6,037百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,335百万円、減価償却費が130百万円、法人税等の還付額が198百万円であったことに対して、法人税等の支払額が705百万円、未払消費税等の減少額が278百万円、持分法による投資利益が124百万円、未払費用の減少額が77百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が57百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は384百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が31百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が43百万円、無形固定資産の取得による支出が104百万円、投資有価証券の取得による支出が122百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は268百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が105百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が384百万円、自己株式の取得による支出が100百万円であったことから、財務活動により使用した資金は484百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が613百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第2四半期累計期間における業績が、短期業務支援事業の牽引により連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成28年2月12日に発表した平成28年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,406 | 6,037 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,912 | 2,949 |
| 商品 | 5 | 25 |
| 貯蔵品 | 13 | 14 |
| 繰延税金資産 | 463 | 424 |
| その他 | 412 | 353 |
| 貸倒引当金 | △19 | △15 |
| 流動資産合計 | 10,191 | 9,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 107 | 108 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 260 | 234 |
| その他(純額) | 10 | 6 |
| 有形固定資産合計 | 377 | 348 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 359 | 371 |
| 無形固定資産合計 | 359 | 371 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 728 | 966 |
| 貸倒引当金 | △33 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 695 | 947 |
| 固定資産合計 | 1,431 | 1,666 |
| 資産合計 | 11,622 | 11,453 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5 | 55 |
| 短期借入金 | 1,000 | 1,000 |
| 未払金 | 607 | 568 |
| 未払費用 | 738 | 661 |
| 未払法人税等 | 505 | 146 |
| 未払消費税等 | 583 | 305 |
| その他 | 174 | 135 |
| 流動負債合計 | 3,611 | 2,870 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 422 | 406 |
| その他 | 59 | 53 |
| 固定負債合計 | 482 | 460 |
| 負債合計 | 4,093 | 3,330 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,780 | 2,780 |
| 資本剰余金 | 2,006 | 2,006 |
| 利益剰余金 | 2,727 | 3,423 |
| 自己株式 | - | △100 |
| 株主資本合計 | 7,513 | 8,109 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 14 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17 | 14 |
| 純資産合計 | 7,530 | 8,123 |
| 負債純資産合計 | 11,622 | 11,453 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 10,530 | 12,014 |
| 売上原価 | 6,701 | 7,660 |
| 売上総利益 | 3,829 | 4,354 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,841 | 3,122 |
| 営業利益 | 988 | 1,232 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 持分法による投資利益 | - | 124 |
| 未払金取崩益 | 1 | 0 |
| その他 | 6 | 5 |
| 営業外収益合計 | 7 | 130 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 4 |
| 破損補償費 | 2 | 1 |
| 和解金 | 2 | 4 |
| 持分法による投資損失 | 52 | - |
| その他 | 7 | 14 |
| 営業外費用合計 | 66 | 23 |
| 経常利益 | 929 | 1,340 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 47 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 47 | 0 |
| 特別損失 | | |
| その他 | 0 | 5 |
| 特別損失合計 | 0 | 5 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 975 | 1,335 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 291 | 218 |
| 法人税等調整額 | 45 | 35 |
| 法人税等合計 | 336 | 254 |
| 四半期純利益 | 639 | 1,081 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 639 | 1,081 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 639 | 1,081 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | △2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | △1 |
| その他の包括利益合計 | 5 | △3 |
| 四半期包括利益 | 645 | 1,078 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 645 | 1,078 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 975 | 1,335 |
| 減価償却費 | 95 | 130 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △47 | - |
| 持分法による投資損益(△は益) | 52 | △124 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1 | △18 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 13 | △16 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 | △1 |
| 支払利息 | 4 | 4 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 107 | △23 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △11 | △21 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 4 | 43 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △7 | △4 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △36 | △77 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △394 | △278 |
| その他 | △152 | △57 |
| 小計 | 600 | 892 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1 | 1 |
| 利息の支払額 | △4 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △629 | △705 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 198 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △31 | 384 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △109 | △43 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △62 | △104 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △122 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 67 | - |
| その他 | △0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △105 | △268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | - | △100 |
| 配当金の支払額 | △613 | △384 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △613 | △484 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △749 | △369 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,284 | 6,406 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,535 | 6,037 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|--------------|------|--------|-------------|---------------------------|
| | 短期業務 支援事業 | 警備事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,570 | 959 | 10,530 | — | 10,530 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,570 | 959 | 10,530 | — | 10,530 |
| セグメント利益 | 1,229 | 37 | 1,267 | △279 | 988 |

(注)1. セグメント利益調整額△279百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|--------------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 短期業務 支援事業 | 警備事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,955 | 1,059 | 12,014 | — | 12,014 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 0 | 0 | △0 | — |
| 計 | 10,955 | 1,060 | 12,015 | △0 | 12,014 |
| セグメント利益 | 1,536 | 61 | 1,596 | △365 | 1,232 |

(注)1. セグメント利益調整額△365百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。